

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

東京都

氏名 清野 勤

TEL (03) 3542 - 9126

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	48,269	9.0	524	25.5	234	44.0
12年 9月中間期	53,028	-	704	-	418	-
13年 3月期	131,334		5,616		4,995	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	598	-	14.58	-
12年 9月中間期	17,998	-	438.33	-
13年 3月期	15,490		377.24	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 41,061,722 株 12年 9月中間期 41,061,553 株 13年 3月期 41,061,866 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	115,253	15,551	13.5	378.75
12年 9月中間期	124,500	13,783	11.1	335.68
13年 3月期	128,290	16,291	12.7	396.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 41,060,883 株 12年 9月中間期 41,060,515 株 13年 3月期 41,061,950 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,526	370	5,601	14,462
12年 9月中間期	9,122	861	6,931	15,312
13年 3月期	9,098	1,212	8,662	13,907

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	112,000	3,900	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 31銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 4 社及び関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

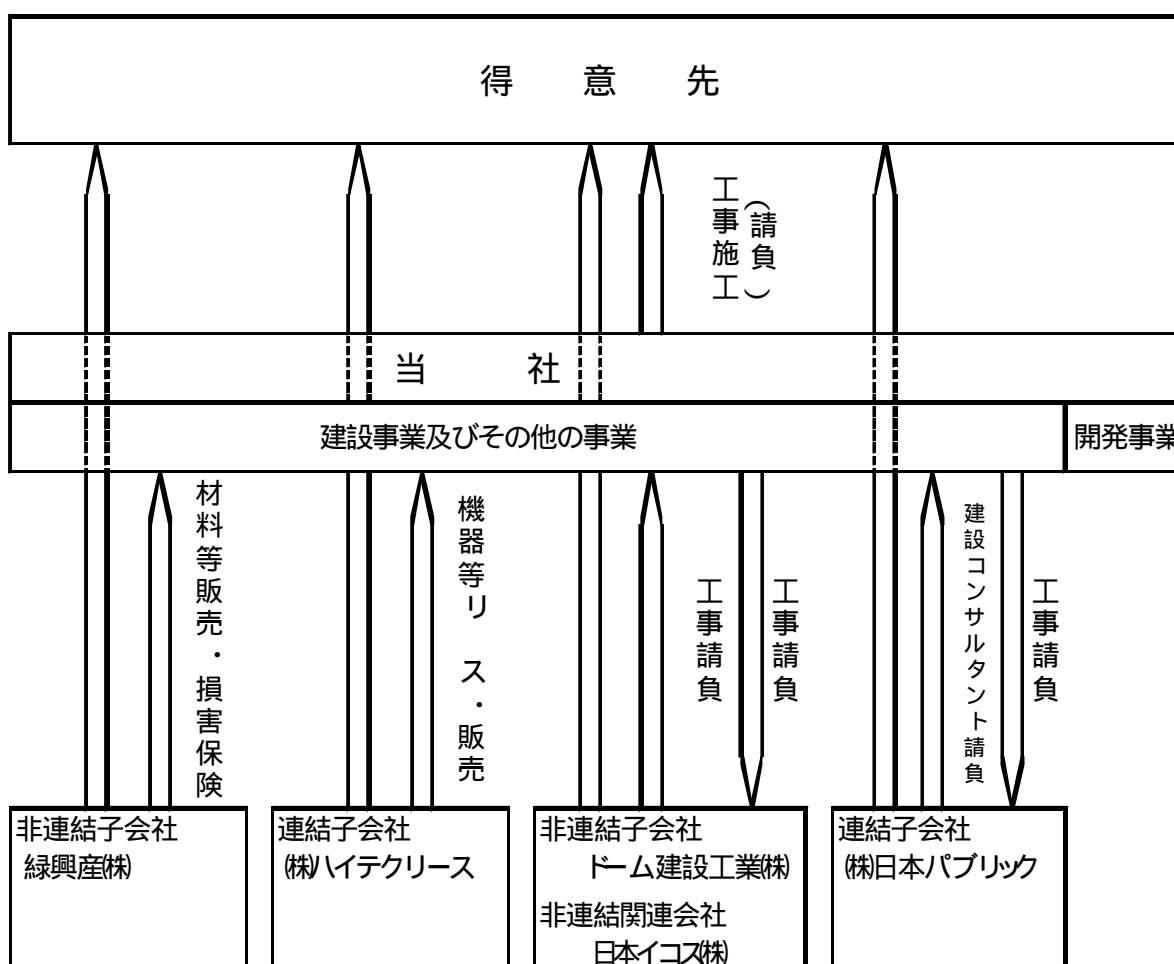
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業：当社は総合建設業を営んでいます。連結子会社(株)日本パブリックが建設コンサルタント業、非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結関連会社日本イコス(株)が土木建築工事を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記関係会社に発注しています。また、連結子会社(株)ハイテクリース、非連結子会社緑興産(株)より建設機器等のリース、材料等の仕入を行っています。

開発事業：当社は、宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでいます。

その他の事業：建設機器、車両等のリース業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持管理」に関連する専門技術、工法を有し、「総合管理能力があり、専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化の為、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、将来の事業展開を勘案し業績に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業である建設業は、民間設備投資の早期回復に期待がもてない上に、公共投資予算も減少基調で推移し、建設市場の縮小化は一層進むものと思われれます。また、建設行政の大きな動きも予測され、中小のみならず大手建設業界におきましても企業存続をかけた競争がますます熾烈になっていくものと思われれます。

このような厳しい経営環境において安定した経営基盤の確立を目指す為、財務体質の改善に取り組み、原価低減、経費削減により収益の向上に努めてまいります。また、社会ニーズに対応した技術開発により競争力の強化を図り、当社の得意技術である「環境・防災・維持管理」等に関する専門技術、工法を生かし、独自の環境関連技術を積極的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の建設投資は、中長期的に減少傾向が続くと考えられ、受注競争はますます激化するものと考えられます。

この厳しい経営環境のなかで生き抜いていく為に、当社は得意技術である「環境・防災・維持管理」に関連する専門技術、工法を生かし同分野の受注拡大を図るとともに、原価低減、経費削減に努め、経営の効率化に努力し、利益の確保を図ってまいります。

また、「財務体質の改善」につきましても、当社の最重要課題のひとつと考えており、工事代金の早期回収、販売用不動産の売却等により、グループを挙げて有利子負債の縮減に取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、これまで景気を下支えしてきたIT関連産業の製品価格が大幅な需要減退により急落したことを受け、企業収益の急激な落込みに加え、個人消費も将来不安を背景に低迷を続けるなど景気は悪化の度合いを強めてまいりました。

建設業界におきましても、景気の先行きが不透明なことから企業の設備投資意欲は減退しており、さらには官公庁の財政悪化という事情が加わり、受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは全社を挙げて営業活動の強化に取り組み、また、グループ各社の経営強化を図ってまいりましたが、経営環境の悪化は予想をはるかに上回るものとなりました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は前期比9.0%減の482億円、経常利益は前期比44.0%減の2億円となりました。また、特別損失において、保有上場株式の株価下落に伴う投資有価証券評価損等5億円の発生により、中間純損失は5億円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による運転資金の増加、仕入債務の支払による運転資金の減少により65億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、3億円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済等により56億円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、5億円増加し、当期末残高は144億円となりました。

また、事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高は475億円、営業利益は3億円であります。

(開発事業)

売上高は1億円、営業損失は1億円未満であります。

(その他の事業)

売上高は5億円、営業利益は1億円であります。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、長引く景気の低迷に加え、デフレスパイラルの懸念も台頭するなかで、米国同時多発テロ事件が重なり、日本は勿論、世界経済にとっても一層深刻な打撃を被ることになり、その回復には相当の期間が必要と思われる。

建設業界におきましても、小泉内閣の進める構造改革による不良債権の最終処理、公共投資の削減なども加わり、今後当上半期にも増して厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、縮小する建設市場の中で生き残るために、工事利益率の改善に全力を挙げて取り組み、一層の経費節減を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,120億円、経常利益39億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産		77,627	67.4	82,803	66.3	90,082	70.2
現 金 預 金		14,462		15,312		13,907	
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等		31,685		33,018		46,840	
有 価 証 券		10		20		20	
販 売 用 不 動 産		10,766		11,207		11,199	
未 成 工 事 支 出 金 等		14,990		18,414		11,477	
繰 延 税 金 資 産		2,914		1,895		3,294	
そ の 他 流 動 資 産		2,897		3,090		3,594	
貸 倒 引 当 金		99		153		252	
固 定 資 産		37,625	32.6	41,696	33.7	38,208	29.8
有 形 固 定 資 産		24,785	21.5	25,379	20.5	25,120	19.6
建 物 ・ 構 築 物		13,338		12,255		13,305	
土 地		13,782		13,903		13,782	
そ の 他 有 形 固 定 資 産		12,821		13,205		12,829	
減 価 償 却 累 計 額		15,156		13,984		14,797	
無 形 固 定 資 産		384	0.3	394	0.3	368	0.3
投 資 等		12,456	10.8	15,923	12.9	12,719	9.9
投 資 有 価 証 券		1,520		1,885		1,800	
繰 延 税 金 資 産		8,710		10,654		8,480	
そ の 他 投 資 等		3,435		4,348		3,423	
貸 倒 引 当 金		1,210		964		985	
資 産 合 計		115,253	100	124,500	100	128,290	100

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債		82,773	71.8	91,908	74.3	93,753	73.1
支払手形・工事未払金等		30,734		33,729		39,603	
短期借入金		39,388		44,322		43,409	
未成工事受入金		8,716		10,168		6,676	
完成工事補償引当金		166		128		146	
賞与引当金		482		454		573	
その他流動負債		3,284		3,105		3,343	
固定負債		16,713	14.5	18,634	15.1	18,012	14.0
長期借入金		14,367		16,642		15,823	
退職給付引当金		1,833		1,289		1,449	
その他固定負債		512		703		738	
負債合計		99,486	86.3	110,543	89.4	111,765	87.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		215	0.2	173	0.1	233	0.2
(資本の部)							
資 本 金		7,302	6.3	7,302	5.9	7,302	5.7
資 本 準 備 金		6,880	6.0	6,880	5.6	6,880	5.4
連結剰余金又は欠損金()		1,383	1.2	398	1.0	2,109	1.6
_{その他有価証券評価差額金}		13	0.0				
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社の株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		15,551	13.5	13,783	10.5	16,291	12.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		115,253	100	124,500	100	128,290	100

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		48,269	100	53,028	100	131,334	100
完成工事高		47,684		52,087		128,820	
不動産事業売上高				482		1,409	
その他の事業売上高		584		459		1,105	
売 上 原 価		43,120	89.3	47,783	90.1	115,910	88.3
完成工事原価		42,646		46,785		114,054	
不動産事業売上原価				614		957	
その他の事業売上原価		474		383		898	
売 上 総 利 益		5,148	10.7	5,245	9.9	15,424	11.7
完成工事総利益		5,038		5,302		14,765	
不動産事業売上総利益又は損失()				132		451	
その他の事業売上総利益		110		76		206	
販売費及び一般管理費		4,624	9.6	4,541	8.6	9,808	7.4
営 業 利 益		524	1.1	704	1.3	5,616	4.3
営 業 外 収 益		117	0.2	241	0.5	473	0.4
受 取 利 息		2		21		25	
受 取 配 当 金		16		17		22	
信 託 収 入				74		111	
特 許 関 連 収 入		48		92		212	
雑 収 入		48		34		100	
営 業 外 費 用		407	0.8	526	1.0	1,094	0.8
支 払 利 息 用 費		329		399		811	
信 託 費 用				48		65	
デ リ バ テ ィ ッ プ 費 用		76		76		133	
雑 支 出		1		2		82	
経 常 利 益		234	0.5	418	0.8	4,995	3.8
特 別 利 益		2	0.0	786	1.5	787	0.6
固 定 資 産 売 却 益		0		0		2	
保 険 解 約 返 戻 金				783		783	
そ の 他 特 別 利 益		2		2		2	
特 別 損 失		548	1.1	30,142	56.8	31,243	23.8
販 売 用 不 動 産 評 価 損				1,256		1,859	
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損		8		20		1,050	
子 会 社 整 理 損 失						26,781	
賃 貸 用 不 動 産 評 価 損				27,523			
投 資 有 価 証 券 売 却 損		7					
投 資 有 価 証 券 評 価 損		316		439		527	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損				859		846	
早 期 退 職 特 別 加 算 金		18				107	
役 員 退 職 慰 労 金		198		42		70	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		311	0.6	28,937	54.5	25,460	19.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		138	0.3	185	0.4	320	0.2
法 人 税 等 調 整 額		161	0.3	11,120	21.0	10,350	7.9
少 数 株 主 持 分 損 益		12	0.0	4	0.0	59	0.0
中 間 (当 期) 純 損 失 ()		598	1.2	17,998	33.9	15,490	11.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高	2,109	17,786	17,786
連結剰余金減少高	127	186	186
株主配当金	123	164	164
役員賞与金	3	22	22
中間(当期)純損失()	598	17,998	15,490
連結剰余金又は欠損金()	1,383	398	2,109
中間期末(期末)残高			

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		311	28,937	25,460
減価償却費		632	731	1,694
貸倒引当金の増加・減少()額		72	684	803
完成工事補償引当金の増加・減少()額		19	3	21
賞与引当金の増加・減少()額		91	109	228
退職給与引当金の増加・減少()額			952	952
退職給付引当金の増加・減少()額		383	1,289	1,449
販売用不動産評価損			1,256	1,859
子会社整理損失				26,781
賃貸用不動産評価損			27,523	
有形固定資産売却益		0		2
有形固定資産除却・売却損		8	20	1,050
有価証券・投資有価証券評価損		316	439	527
有価証券・投資有価証券売却損		7		
受取利息&受取配当金		19	39	48
支払利息割引料		329	399	811
売上債権の減少・増加()額		15,155	9,317	4,505
販売用不動産の減少・増加()額		433	1,043	156
未成工事支出金の減少・増加()額		3,424	4,953	2,171
その他資産の減少・増加()額		665	217	525
保険積立金の減少額			2,367	2,367
仕入債務の増加・減少()額		8,869	2,751	3,122
未成工事受入金の増加・減少()額		2,040	2,084	1,408
未払消費税の増加・減少()額		138	279	140
その他負債の増加・減少()額		144	752	872
その他		239	24	98
小 計		7,115	10,303	10,975
利息及び配当金の受取額		20	33	49
利息の支払額		397	449	1,041
法人税等の支払額		211	765	884
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,526	9,122	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入			1,330	1,330
有価証券・投資有価証券取得による支出		70	552	555
有価証券・投資有価証券売却による収入		12	550	550
自己株式取得による支出		4	1	2
自己株式売却による収入		4	1	2
有形固定資産取得による支出		378	456	845
有形固定資産売却による収入		116	1	721
無形固定資産取得による支出		58	30	48
無形固定資産売却による収入			0	0
貸付金による支出		23		71
貸付金の回収による収入		31	19	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		370	861	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		4,020	5,297	6,209
長期借入れによる収入		2,854	7,018	9,712
長期借入金の返済による支出		4,310	8,486	11,998
配当金の支払額		123	164	164
少数株主への配当金の支払額		1	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,601	6,931	8,662
現金及び現金同等物の増加(減少)額		554	3,052	1,648
現金及び現金同等物期首残高		13,907	12,259	12,259
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,462	15,312	13,907

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

東京都

氏名 清野 勤

TEL (03) 3542 - 9126

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	47,592	8.1	866	26.1	600	36.8
12年 9月中間期	51,805	2.9	1,173	10.3	950	6.4
13年 3月期	127,076		5,025		4,559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	118	-	2.88
12年 9月中間期	20,542	-	500.24
13年 3月期	17,960		437.36

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 41,065,827 株 12年 9月中間期 41,065,827 株 13年 3月期 41,065,827 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	3.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	110,122	15,507	14.1	377.63
12年 9月中間期	116,175	13,180	11.3	320.96
13年 3月期	122,123	15,762	12.9	383.84

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 41,065,827 株 12年 9月中間期 41,065,827 株 13年 3月期 41,065,827 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	110,000	3,900	500	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 18 銭

1. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	74,666	67.8	77,158	66.4	86,241	70.6
現金預金	13,972		14,080		13,138	
受取手形	11,278		12,549		14,657	
完成工事未収入金	20,112		19,826		31,149	
自己株式	0		0		0	
販売用不動産	10,181		9,127		10,614	
未成工事支出金	12,114		15,506		8,891	
開発事業等支出金	2,001		2,345		1,852	
材料貯蔵品	85		115		102	
繰延税金資産	2,896		1,703		3,257	
その他流動資産	2,121		2,051		2,822	
貸倒引当金	96		146		245	
固定資産	35,456	32.2	39,017	33.6	35,882	29.4
有形固定資産	22,797		13,636		22,998	
建物	7,972		4,662		8,139	
機械装置	709		745		737	
土地	13,820		7,951		13,820	
その他有形固定資産	294		276		299	
無形固定資産	262		247		237	
投資等	12,396		25,132		12,646	
投資有価証券	1,414		1,798		1,742	
長期貸付金	63		38,985		57	
繰延税金資産	8,736		10,619		8,497	
その他投資等	3,393		4,937		3,333	
貸倒引当金	1,210		958		985	
子会社整理損失引当金			30,250			
資産合計	110,122	100	116,175	100	122,123	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	79,087	71.8	87,956	75.7	89,924	73.6
支 払 手 形	17,305		19,465		23,079	
工 事 未 払 金	12,853		13,635		15,768	
短 期 借 入 金	36,667		41,518		40,635	
未 払 法 人 税 等	78		137		126	
未 成 工 事 受 入 金	8,593		10,024		6,669	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	166		129		145	
賞 与 引 当 金	477		416		555	
そ の 他 流 動 負 債	2,945		2,629		2,945	
固定負債	15,527	14.1	15,038	12.9	16,436	13.5
長 期 借 入 金	13,256		13,439		14,299	
退 職 給 付 引 当 金	1,769		1,229		1,406	
そ の 他 固 定 負 債	501		369		729	
負債合計	94,615	85.9	102,994	88.6	106,361	87.1
(資本の部)						
資 本 金	7,302		7,302		7,302	
資 本 準 備 金	6,880		6,880		6,880	
利 益 準 備 金	867		852		852	
その他剰余金又は欠損金	471		1,854		727	
任 意 積 立 金	416		18,252		18,252	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	54		20,107		17,525	
[中 間 (当 期) 純 損 失 ()]	[118]		[20,542]		[17,960]	
その他有価証券評価差額金	13					
資本合計	15,507	14.1	13,180	11.4	15,762	12.9
負債・資本合計	110,122	100	116,175	100	122,123	100

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(経常損益の部)			%		%		%
営業損益							
売上高							
完成工事高		47,592	100	51,805	100	127,076	100
売上原価							
完成工事原価		42,473	89.2	46,529	89.8	113,269	89.1
売上総利益							
完成工事総利益		5,118	10.8	5,276	10.2	13,806	10.9
販売費及び一般管理費		4,252	8.9	4,103	7.9	8,781	6.9
営業利益		866	1.8	1,173	2.3	5,025	4.0
営業外損益							
営業外収益		119		269		480	
受取利息		3		41		55	
有価証券利息		0		9		10	
その他営業外収益		116		217		414	
営業外費用		385		491		946	
支払利息割引料		308		363		742	
その他営業外費用		76		127		204	
経常利益		600	1.3	950	1.8	4,559	3.6
(特別損益の部)							
特別損益							
特別利益		0		880		760	
固定資産売却益		0		0		1	
保険解約返戻金				758		758	
貸倒引当金戻入益				120			
特別損失		537		33,188		33,477	
販売用不動産評価損				1,525		1,857	
固定資産除却・売却損		8		20		31	
投資有価証券売却損		7					
投資有価証券評価損		316		439		527	
子会社整理損失						30,064	
ゴルフ会員権評価損				859		846	
早期退職特別加算金		18				107	
子会社整理損失引当金繰入額				30,299			
役員退職慰労金		186		42		42	
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()		63	0.1	31,357	60.5	28,157	22.1
法人税、住民税及び事業税		50		100		150	
法人税等調整額		132		10,915		10,347	
中間(当期)純損失()		118	0.2	20,542	39.7	17,960	14.1
前期繰越利益		172		435		435	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		54		20,107		17,525	

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

区 分		期 別	当中間会計期間 (自 平成 13.4.1 至 平成 13.9.30)		前中間会計期間 (自 平成 12.4.1 至 平成 12.9.30)		比較増減()		前事業年度 (自 平成 12.4.1 至 平成 13.3.31)	
			金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
受 注 高	土 木	基 礎	39,184	74.9	41,278	66.2	2,093	5.1	81,442	67.6
		土 木 一 式	8,313	15.9	11,643	18.7	3,330	28.6	22,232	18.5
	建 築		4,166	8.0	8,242	13.2	4,076	49.5	13,623	11.3
	地 質 コンサルタント		522	1.0	638	1.0	116	18.2	1,300	1.1
	開 発 事 業		125	0.2	536	0.9	411	76.7	1,754	1.5
	合 計		52,312	100.0	62,339	100.0	10,027	16.1	120,354	100.0
売 上 高	土 木	基 礎	34,572	72.6	32,798	63.3	1,773	5.4	80,972	63.7
		土 木 一 式	8,968	18.8	11,699	22.6	2,731	23.3	26,952	21.2
	建 築		3,523	7.4	6,370	12.3	2,847	44.7	16,078	12.6
	地 質 コンサルタント		349	0.7	379	0.7	29	7.9	1,228	1.0
	開 発 事 業		177	0.4	556	1.1	378	68.0	1,845	1.5
	合 計		47,592	100.0	51,805	100.0	4,213	8.1	127,076	100.0
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	44,987	62.7	48,798	57.9	3,811	7.8	40,375	60.2
		土 木 一 式	15,092	21.0	20,410	24.2	5,318	26.1	15,747	23.5
	建 築		11,234	15.7	14,503	17.2	3,268	22.5	10,591	15.8
	地 質 コンサルタント		468	0.7	481	0.6	13	2.8	296	0.4
	開 発 事 業		-	-	123	0.1	123	100.0	52	0.1
	合 計		71,782	100.0	84,318	100.0	12,536	14.9	67,062	100.0